



地の利と資源を生かした。 産業のまち



目標とするまちの姿

豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指します。

展開方針

- 1.地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。
- 2.支笏湖チップの保全と活用に努めます。
- 3.強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。
- 4.身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。
- 5.色々な千歳を知り楽しむことができる、観光の振興に努めます。
- 6.多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。
- 7.雇用者、求職者の支援と安定に努めます。



展開方針1

地域資源を生かし 次世代につなぐ農林業を推進します。

現状と課題

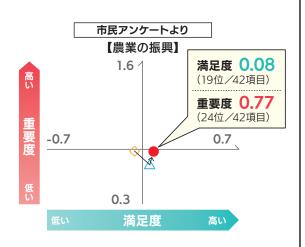
- ■千歳市は、農業基盤整備や農地の利用集積をもとに大規模経営と近代化が進んでおり、小麦、大豆、 てん菜などの畑作物をはじめ、様々な種類の野菜、果実などを生産しているほか、道内一の鶏卵産出 額を誇る養鶏や酪農・養豚など畜産も盛んに行われている石狩管内一の農業生産地域となってい ます。
- ■農業生産を支える農業者の高齢化が進んでおり、国際的には、TPP11*1や日EU・EPA*2、日米貿易協定などによる国内農業への影響が懸念されています。このような状況のもと、JA等の関係機関と連携し、次世代を担う農業者の育成・確保や農業用機械・施設の導入への支援を進めるとともに、農畜産物の高付加価値化の取組など農業経営の安定確保を図ることが重要です。
- ■市営牧場は、市内の酪農家から育成牛の預託を受けることにより、酪農家の労働時間の短縮や経営コストの削減に寄与しています。駒里地区に移転し、施設の整備後25年以上が経過していることから、牧場施設や農業用機械などの計画的な修繕・更新が必要です。
- ■食や健康への関心の高まりを受け、たい肥などの有機物を使用し、化学肥料や農薬の使用を低減した安全・安心で品質の高い農産物を求める消費者が増えていることから、今後も環境と調和したクリーン農業を推進する必要があります。
- ■国内の令和元年度(2019年度)の食料自給率は38%(カロリーベース)であり、先進国の中では極めて低い状況となっています。限られた国土の中、耕作地を拡大することは難しいことから、土地基盤整備等により単位面積当たりの生産性を高めていくことが重要です。
- ■千歳市が管理する農業用施設は過去に土地改良事業で整備したものですが、施設の老朽化や経年変化による機能低下、破損などが生じています。施設点検・修繕による適切な維持管理のほか、計画的な設備の更新を行い、施設の長寿命化※3を図るとともに、災害に強い施設としていく必要があります。
- ■農業・農村は生産の場としての役割を果たすほか、水源かん養*4、自然環境、美しい景観など多面的機能を有しており、その維持・向上を図ることが重要です。
- ■千歳市は、森林面積の大部分が国有林となっており、林業を行うことができる民有林はごく一部です。そのような中で森林法に基づいた各種施策を推進していますが、民有林にあっては、長期にわたり木材価格が低迷する一方で林業施業*5費は増大しており、除間伐などの施業が難しくなっています。今後、施業面積を増加させるためには、小規模森林所有者の施業を推進するとともに、森林整備事業の重要性について、よりきめ細やかな普及啓発を進めていく必要があります。

【市民アンケート】

- ■「農業の振興」は満足度・重要度ともに平均的と評価 されており、満足度は上昇傾向にあります。
- ■各種災害の未然防止のため、森林資源の保全を望む 声があります。(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

■市外から通勤している方から、イベントを開催するなど、全道一の産出額を誇る千歳の卵をもっとアピールしてはとの声があります。



【都市経営会議からの提言】

■「作る」だけではなく、情報発信をして、「食す・楽しむ・学ぶ」ことのできる農林業にしましょう。



東千歳の畑作風景

- ※1 TPP11:日本を含む環太平洋11か国の経済自由化を目的とした経済連携協定のこと。
- ※2 日EU・EPA:日EU経済連携協定。令和元年(2019年)に発効した、日本とEU間の経済活動強化を図るための協定のこと。
- ※3 長寿命化: 老朽化した建物などについて、不具合を直し耐久性を高めるなど、将来にわたり長く使い続けること。
- ※4 水源かん養:降った雨水を地下水として蓄えたり、河川に流出する水の量を調節し、洪水を緩和する等の水田の持つ機能のこと。
- ※5 施業:目的とする森林を造成、維持するために行う、植林・下刈り(苗木のために雑草や雑木を刈り払う)・除伐(育てようとする樹木の生育を妨げる他の樹木を刈り払う)・間伐(育てようとする樹木どうしの競争を軽減するため一部の樹木を伐採する)等のこと。

基本方向

土地基盤整備や農業用施設の機能向上を推進し、生産性の向上や農作業の効率化、農地災害の未然防止、農業経営の安定化などを促進します。

農業・農村が持つ多面的機能の維持・向上を図るため、地域の共同活動を支援します。

経営規模の拡大や中小規模農業者への支援のほか、有害鳥獣の被害防止など、経営の体質強化と安定化を促進します。

商工など他分野と連携した取組や農業イベントなどにより千歳産農畜産物のPRに努めます。

牧場施設の修繕や農業用機械の更新を計画的に実施し、市営牧場の施設環境の整備に努めます。

認定農業者*の確保や新規就農者の受入れを促進し、担い手不足の解消に努めます。

環境への負荷が低く、安全・安心な農産物の生産を促進します。

森林の持つ多様な機能に配慮しつつ、森林の間伐や保育などの施業を進め、健全な森林の維持・造成を推進します。



伐採樹木の玉切り状況



東小学校での稲刈りの様子

[※] **認定農業者**: 農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた農業者のこと。担い手支援のための各種施策を重点的に受けることができる。

8 働きがいも 経済成長も



展開方針2

支笏湖チップ*の保全と活用に努めます。

現状と課題

- ■支笏湖チップは、明治27年(1894年)に原産の阿寒湖から移殖されて以来、増殖のために継続して ふ化放流事業に取り組んでおり、平成8年(1996年)にはサケとともに千歳市の魚に指定されるな ど、重要な観光資源の1つになっています。一方、チップの資源量は、昭和50年代後半から減少して いることから、千歳市ではチップの資源保護と増殖に取り組んでおり、これにより一定の成果を得 ていますが、全盛期の資源量には至っていません。今後も、資源のより一層の回復に向けた取組を 継続するとともに、ヒメマスふ化場の機能の充実を図り、良好な生育環境の確保に向けた取組を 進めていく必要があります。
- ■支笏湖チップを千歳市の貴重な観光資源として活用するため、支笏湖チップを使った新たな商品 開発や、効果的なプロモーション活動に取り組む必要があります。

市民の声

【まちづくりインタビュー】

■大学生や市外から通勤している方から、支笏湖チップが知られていないので、もっとアピールしてほ しいとの声や、市内の飲食店でも食べられるようにしてほしいとの声があります。

基本方向

千歳さけます事業所などの関係機関からの指導などを通して増殖技術の向上を図り、支笏湖漁業協同 組合と連携し、支笏湖チップの資源保護と増殖に努めます。

ヒメマスふ化場の適正な維持管理と計画的な施設改修に努めます。

支笏湖チップを用いた商品開発や効果的なプロモーションなどにより、ブランド化に向けた取組を積 極的に推進します。







ヒメマスふ化場における採卵の様子

支笏湖チップ: 支笏湖に生息するヒメマスのこと。釣り人や地元から"チップ"の名称で親しまれており、平成30年度(2018年度)から支笏湖 チップの名称で地域ブランド化に取り組んでいる。

8 機きがいる 経済成長も



展開方針3

強みを生かした企業誘致と 円滑な企業活動への支援を推進します。

現状と課題

- ■千歳市は、新千歳空港、鉄道、高速道路、苫小牧港など空・陸・海のネットワークが有機的に結びつく北海道の一大交通拠点となっており、良質で豊富な水資源をはじめとする産業インフラにも恵まれています。また、台風・落雷・雪害などの自然災害が少ないほか、平成30年(2018年)9月に発生した北海道胆振東部地震においても大きな被害はなく、リスク分散の適地としての条件も整っていることから、これらの優位性を生かした企業誘致を進めており、工業団地内での立地企業数は増加しています。
- ■11か所ある工業団地には、自動車、半導体、食品、飲料、物流、研究施設など260社を超える多様な業種の企業が立地しています。立地企業の活発な企業活動は、まちの活力を維持・向上させるために重要な要素となることから、日頃から積極的に企業ニーズを把握し、適切なサポートや、社会情勢の変化に対応した支援制度の検討を行っていく必要があります。
- ■新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、リモートアクセスなどを活用し、地方への事業拠点などを設けることを検討する企業が今後も増加することが予想されることから、これらの需要に着目した新たな取組が必要となっています。
- ■公立千歳科学技術大学は、理工学の幅広い研究に分野を広げ、産学官連携*1により産業の振興に 貢献し、知の拠点として地域との共生や発展に寄与しています。このことから、引き続き、公立千歳 科学技術大学とホトニクスワールドコンソーシアム*2を中心として学術・産業の振興を促進する必要があります。
- ■市内企業では道央産業振興財団などの助成事業を活用し、新製品・新技術開発、公立千歳科学技術大学との共同研究などが行われており、引き続き、企業の開発活動を支援する必要があります。

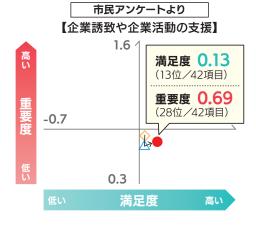


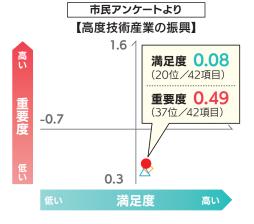
第1工業団地から第4工業団地全景

- ※1 **産学官連携**: 新しい技術の研究開発や新しい事業の創出、新しい製品の開発などを行うため、企業(産)と大学等(学)と政府や地方公共団体等(官)が連携すること。
- ※2 ホトニクスワールドコンソーシアム: 先端科学技術をプラットフォームとした研究開発拠点を形成するため、公立千歳科学技術大学を核として産学官の連携を図り、人材育成から共同研究、技術開発、事業化などを実践し推進する組織のこと。

【市民アンケート】

- ■「企業誘致や企業活動の支援」は満足度が高く、重要度は比較的低いと評価されており、 満足度は上昇傾向にあります。
- ■「高度技術産業の振興」は満足度は平均的で、 重要度は比較的低いと評価されています。





【都市経営会議からの提言】

■地の利を生かし、多様な企業を誘致することに努め、同時に、産業の種をまいて、未来の企業づくりをめざしましょう。

基本方向

企業立地における千歳市の優位性をアピールし、効果的な企業誘致を推進します。

立地企業とパートナーシップを深め、円滑に企業活動を継続できるよう、設備投資や雇用拡大などの多面的な支援に努めます。

公立千歳科学技術大学やホトニクスワールドコンソーシアムなどの取組を支援し、産学官連携による 先端科学技術に関する研究開発を促進することにより、研究開発拠点の形成と立地企業の課題解決 や産業の振興に努めます。

北海道を牽引する新産業の創出・集積を進め、高度技術産業集積地域※の形成に努めます。



(株)デンソー北海道



キリンビール(株)北海道千歳工場

[※] 高度技術産業集積地域:ITや電子部品などの高度な産業技術を有する企業や大学等の集積する地域のこと。

基本目標5

2 ^{飢兢を} ぜロに





展開方針4

身近な買い物やサービスを支える 商工業の振興に努めます。

現状と課題

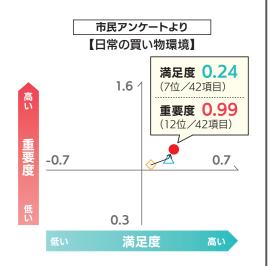
- ■市内の住宅地には、スーパーマーケットやドラッグストアなど中規模の商業施設が分布していますが、今後は高齢化の進展等に伴い不便を感じる市民が増加することを念頭に、都市計画や公共交通などの分野と連携し、利便性の高い買い物環境を確保することが必要です。
- ■車社会の定着やインターネットショッピング等による消費者の購買形態の変化のほか、居住地区の拡大に伴う日常の買い物環境の分散等により、中心市街地の商店街等においては、空き店舗や遊休不動産が見られるなど、市民や観光客に対する魅力が不足しています。中心市街地は、「まちの顔」としての役割が期待されており、引き続き、中心市街地や商店街の活性化を進めていく必要があります。
- ■近年は、「まちゼミ*1」の開催などによる個店の魅力発信や、商店街による新しい集客イベントの実施など、消費者にとって魅力のある取組が進められています。今後も市民に対し多様な価値観に対応したサービスを提供するとともに、観光客などの中心市街地における回遊性の向上を図り、これにより商店街等における消費を喚起し、さらなる地域経済の活性化を進めることが重要です。
- ■地域経済を活性化するため、地元の産品や技術を活用した魅力ある地場生産品の創出が求められており、今後も事業者の自主的な商品開発や販売などを促進する必要があります。
- ■国内経済の回復基調※2に伴い、市内企業においても設備投資や雇用が促進されていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の減少や景気の先行き不透明感の高まりにより、当面、慎重な動きが続くと見込まれるほか、新しい生活様式※3がもたらす社会経済活動の変化の中で、経済動向の影響を受けやすい中小企業に対しては、引き続き、長期的な視点からその育成を進め、経営の安定化を図ることが必要です。
- ■国内においては、中小企業をはじめとした事業者の減少が深刻化しており、起業を促進する政策が 進められています。市内においても今後の事業者減少が懸念される中、起業を目指す市民の健全 な事業活動のための知識習得や、起業に対する機運醸成を図ることにより、長期的に事業者数を 維持することが大切です。また、廃業増加の背景の一つとして、いわゆる後継ぎがいないことによ る黒字廃業を余儀なくされる事業者も多く、必要な支援を実施することにより、健全で活発な産 業構造を維持する必要があります。
- ■千歳市公設地方卸売市場は、市民などに生鮮食料品等を迅速かつ効率的に提供するとともに、生産者に対しては安定した販路、生鮮食料品取扱事業者に対しては安定的な仕入れの場をそれぞれ提供していますが、取引形態の多様化や少子高齢化の進展などにより生鮮食料品の需要が減少傾向にあり、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況にあるほか、施設の老朽化等も進んでいます。今後も生産者と消費者を結ぶパイプ役として、市場関係者と連携し、市場が有する集荷・物流機能を維持するとともに、安定した生鮮食料品の流通確保に努めていく必要があります。

【市民アンケート】

■「日常の買い物環境」は満足度が高く、重要度も比較的高いと評価されており、満足度は上昇傾向にありますが、今住んでいる場所から移りたい理由として買い物の不便さが最も高くなっています。

【中高生・大学生アンケート】

- ■「買い物環境」や「娯楽環境」への評価が比較的低くなって います。
- ■友人との交流や勉強等で利用するスペースとして、カフェ を望む声があります。(自由記述)



【まちづくりインタビュー】

■向陽台に住む大学生や自衛官から、買い物の場が少ないとの声があります。

【都市経営会議からの提言】

■市街地の立地や既存の施設などを生かし、観光客も市民も楽しめ、にぎわう"まちなか"にしましょう。

基本方向

日常の買い物環境の維持・向上、市民や観光客などの中心市街地における回遊性の向上を図るほか、 地場生産品の振興につながる取組を促進します。

産業構造や経済変化の動向に影響を受けやすい中小企業に対する経営の安定化のための支援の充実に努めるほか、地域経済の活性化と身近なサービスの充実・確保を図るため、起業とともに事業承継を促進します。

安全で良質な生鮮食料品等を安定的に流通させる公設地方卸売市場の機能を維持し、品揃えの充実と集荷力の向上とともに市場取扱量・取扱額の増加を図り、市場取引を促進します。



ニューサンロード商店街におけるシャッターアート



公設地方卸売市場におけるせりの様子

- ※1 まちぜミ: 得するまちのゼミナールの略語で、店の店主等が講師となり、専門的な知識、情報等を無料で受講者に提供する少人数制の講座のこと。
- ※2 経済の回復基調:景気が回復の傾向にある状態のこと。
- ※3 新しい生活様式:新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、従来の生活では考慮しなかったような場において、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いを基本とした一人ひとりの基本的感染対策などを日常生活に取り入れた生活様式のこと。

8 機をがいも 12 つくる責任 ごご

展開方針5

色々な千歳を知り楽しむことができる、 観光の振興に努めます。

現状と課題

- ■情報化や少子高齢化の進展、環境意識の高まり、観光のグローバル化による外国人観光客の増加など、観光を取り巻く環境は大きく変化しており、ライフスタイル等の変化により旅行形態や観光客のニーズも多様化しています。近年は、アジア圏を中心に北海道を訪れる外国人観光客が増加しており、市内においても観光入込客数は増加傾向になっています。また、新千歳空港国際線ターミナルビルの拡張など国際機能の強化により、更に多くの外国人観光客の来道が予想されていることから、今後も、多様化する観光ニーズや外国人観光客に対応できる環境の整備、人材の育成・確保に努めていく必要があります。
- ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大により観光客をはじめ旅行者が激減しており、回復には感染症対策やワーケーション*などの新たなニーズに対応する必要があります。
- ■市内には、支笏洞爺国立公園に指定されている支笏湖地域をはじめ、体験農場や市街地のアウトレットモール、道の駅サーモンパーク千歳やサケのふるさと千歳水族館、施設見学できる工場、四季や地域の魅力を発信する各種イベントなど、様々な観光資源・施設が存在していることから、これらの観光資源を有効に活用し、市内の回遊性向上を図っていく必要があります。
- ■陸上競技を中心にスポーツ合宿誘致に取り組んでおり、東京2020オリンピックの日本代表チームによる直前合宿地に選ばれたことから、この実績をまちの知名度向上につなげるため、今後も日本陸上競技連盟との関係強化や施設等の受入環境の充実を図っていく必要があります。



支笏湖ポスター



サケのふるさと千歳水族館

田喜解試

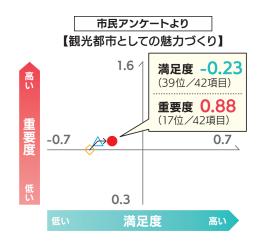
[※] ワーケーション:「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地でテレワークなどにより働きながら休暇をとる過ごし方のこと。

【市民アンケート】

- ■「観光都市としての魅力づくり」は満足度が低く、重要度は平 均的と評価されていますが、満足度は上昇傾向にあります。
- ■より多くの観光客に訪れてもらえる魅力づくりや取組を望む声があります。(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

- ■大学生から、イベントに関する情報発信の充実を求める 声があります。
- ■自衛官からは、道の駅の駐車場の混雑や付近の道路の渋滞を懸念する声があります。



【都市経営会議からの提言】

- ■「観る・食べる・泊まる」ことを身近にし、通過点ではなく"楽しめるまち・千歳"をめざしましょう。
- ■「作る」だけではなく、情報発信をして、「食す・楽しむ・学ぶ」ことのできる農林業にしましょう。
- ■恵まれた自然環境の保全に引き続き取り組み、子どもや孫の代まで残しましょう。

基本方向

観光地としての魅力向上を図るとともに、感染症対策やワーケーション等の新しい生活様式**「に対応した観光事業を創出するなど、観光客のニーズに応じた受入環境の整備を促進します。

支笏湖地域をはじめ様々な観光資源を生かしたツーリズムを創出することで観光客の誘客を図り、市内の回遊や滞在延長を促進します。

新千歳空港を含む道内7空港との連携を図り、新千歳空港を利用する観光客が市内へ宿泊し、また、 観光資源を回遊する取組を促進します。

地域特性を生かしたスポーツ合宿や大会などの誘致を進め、まちの知名度向上と交流人口*2の拡大に努めます。

千歳市の観光情報を効率的かつ効果的に広めることを意識し、情報発信に努めます。

^{※1} 新しい生活様式: 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、従来の生活では考慮しなかったような場において、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いを基本とした一人ひとりの基本的感染対策などを日常生活に取り入れた生活様式のこと。

^{※2} 交流人口: 地域外からの旅行者や短期滞在者のこと。

4 質の高い教育を みんなに





展開方針6

多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。

現状と課題

- ■国際空港がある千歳市では外国人の来訪も多く、国際定期路線の拡大などにより、今後も来訪者が増加することが予想されます。様々な分野において国際的な交流活動が日常化している今日、国際化に対応できる人材づくりを推進するとともに国際交流の必要性などについて啓発していく必要があります。
- ■新型コロナウイルス感染症の拡大により、広域移動の自粛や海外への渡航制限などが生じていることから、従来の相互訪問交流のほか、オンラインを活用した新たな交流スタイルについて検討する必要があります。
- ■市内に住む外国人は増加傾向にあり、市民窓口や福祉・医療・防災・教育において外国人居住者が不便を感じないような配慮を行う必要があります。
- ■国際交流や姉妹都市交流を通じて、国際交流に対する意識を醸成するとともに豊かな心を持った人材の育成を図るため、より多くの市民が関わることができる交流事業を実施する必要があります。
- ■市内では直売所や観光農園、農業体験の取組を行っており、各種イベントなどへの参加者数は増加傾向にあります。今後も農業体験や農産物販売を通した地産地消の推進など、都市と農村の交流を促進することが必要です。



いちご狩り体験

【市民アンケート】

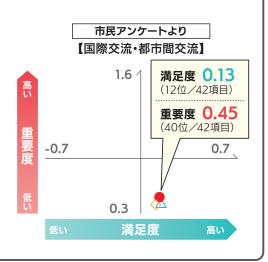
■「国際交流・都市間交流」は満足度が高く、重要度は比較的 低いと評価されています。

【まちづくりインタビュー】

■外国人居住者から外国語併記が不足しているとの声があります。

【都市経営会議からの提言】

■「作る」だけではなく、情報発信をして、「食す・楽しむ・学ぶ」ことのできる農林業にしましょう。



基本方向

国際化に対応した人材の育成や市内に住む外国人の生活環境の整備に取り組むとともに、様々な分野から国際交流機会の充実に努めます。

姉妹都市などとの都市間交流を通して、他地域の文化や生活習慣を学ぶとともに、多くの市民が関わることができる交流を推進します。

農産物やその加工品の販売、農業体験などを通じて都市と農村の交流を推進します。



姉妹都市アンカレジ市訪問



国際交流の夕べ

展開方針7



雇用者、求職者の支援と安定に努めます。

現状と課題

- ■国内経済の回復基調*1に伴い、正規就業者の採用増や賃金の上昇など、雇用情勢は改善傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、求人数が減少しており、今後の経済状況による雇用調整*2の動向によっては、企業の新規採用の抑制、非正規就業者の削減等の姿勢が一段と高まるおそれもあり、雇用情勢の悪化が懸念されます。その一方で、技能技術者の減少や求職者の希望業種・職種の偏りなどから、一部の業種においては、依然として人手不足が見られます。
- ■今後も雇用情勢に対応した雇用対策として、企業の人材確保に向けた採用活動の支援や女性、高齢者を含めた求職者等の就職活動の支援を進めていく必要があります。
- ■勤労者は、事業者の経営状況や社会経済情勢の変化により、様々な影響を受けるおそれがあることから、勤労者が健康で安心して働くことのできる環境づくりを進めていく必要があります。

市民の声

【市民アンケート】

- ■「働く場の確保」は満足度は平均的で、重要度は比較的高い と評価されており、満足度は上昇傾向にあります。
- ■多方面での雇用がもっと増えることを望む声があります。 (自由記述)

【中高生・大学生アンケート】

■就職が近づくにつれて、千歳市で働きたいと思う回答者が少なくなる傾向が見られますが、千歳市出身の大学生の約半数は千歳市で働くことを希望しています。

【まちづくりインタビュー】

- ■大学生から卒業後は職場の近くに住みたいという声があります。
- ■自衛官からは、退職後の再就職先を懸念する声があります。

用語解説

- ※1 経済の回復基調:景気が回復の傾向にある状態のこと。
- ※**2 雇用調整**: 不況などにより、企業収益が減少した場合など企業の行う業務が減少した際に、経営の判断に基づき、新規採用の抑制や解雇等によって、雇用の量を調整すること。

基本目標5

基本方向

働く人を求める企業と働く場を求める人とを結びつけるため、市内企業に関する情報の充実に努めるなど企業の見える化を図り、その魅力を積極的に周知するとともに、求職者の就労支援に努めます。

社会経済情勢が変化する中でも勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、労働相談や一時的な生活資金の支援など、労働福祉の充実、労働環境の向上等に努めます。





合同企業説明会